

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

大統領選挙アップデート：「経済」が重要な争点の一つであることは今回も変わらず

【要旨】

- ◇ 11月3日の大統領選挙まで残すところ1ヵ月強となった。投票に際して重視する政策課題を有権者に尋ねた最近の世論調査では、「経済」との回答割合が最も多く、接戦州での同様の調査でも「経済」が重視されている。社会の二極分化の進行とともに「経済」の影響度は小さくなっている（取り分け両党の強固な支持層では）との指摘も一方にはあるが、無党派層や勝敗を左右する接戦州（ラストベルト等）では「経済」が投票行動へ与える影響は引き続き大きいと捉えられる（コロナ・ショックに伴う未曾有の経済環境悪化が経済政策への関心を高めている可能性もある）。
- ◇ 足元の経済情勢について失業率を州別にみると、コロナ・ショック前と比べた上昇幅はブルー・ステートで大きく、レッド・ステートで小さい傾向がみられ、接戦州の失業率は区々だが大まかに言えば全米平均前後に上昇した水準にある。
- ◇ 但し、これら接戦州において経済運営でどちらを支持するかとの調査ではトランプ大統領との回答割合がバイデン氏を上回る結果が散見され、今年の雇用情勢悪化が現職大統領の経済運営に対する評価を著しく押し下げている様子はみられない。背景には、①「経済にとってコロナ・ショックは自然災害に近い事象との理解から、それ以前の経済運営を基に評価されている」、②「経済活動の制限・再開を実際に判断している州知事が主に評価の対象になっている」、③「政府の大規模な対策や堅調な株価が経済・雇用情勢悪化の影響を緩和している」等があるとみられる。
- ◇ 何れにしても有権者が「経済」で重視しているのは、足元ではなく今後と言え、特にコロナ・ショック後の景気回復過程でどちらが好ましいかを判断することになりそうである。この点で未だ十分に浸透していないとみられるバイデン氏の経済政策が目先のTV討論会等を通じてどう受け止められるかは注目点の一つである。バイデン氏の経済政策は、伝え方次第で「成長促進的でない」とも「実はトランプ大統領と類似の政策が多い」ともなり得、仮に前者の印象が強まればトランプ大統領にとって他の政策課題での劣勢を「経済」で挽回できる可能性もあるのではないだろうか。

世論調査ではバイデン氏が依然としてリード

11月3日の大統領選挙まで残すところ1ヵ月強となった。トランプ大統領とバイデン氏のどちらを支持するかとの世論調査では、バイデン氏支持との回答割合が50%程度、トランプ大統領支持との回答割合が43%程度であり、差が幾分か縮まったものの依然としてバイデン氏が相応にリードしている状況である(注1)。

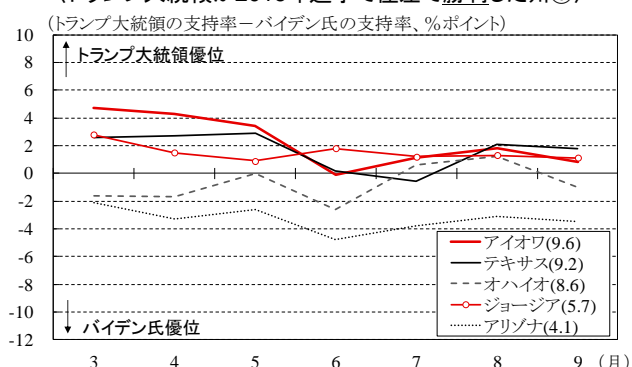
米国の大統領選挙は州別に配分された選挙人(合計538)を基本的には州毎に勝者総取りする仕組みであるため、勝敗の鍵を握るのは民主党支持が明らかな州(ブルー・ステート)や共和党支持が明らかな州(レッド・ステート)ではなく、両党の支持が拮抗している幾つかの接戦州(スウィング・ステート)である(注2)。そのため接戦州の支持率をみると、6月頃に比べて両候補の差が縮まっている州が幾つかあるが、依然としてバイデン氏が優勢な州が多い(第1~4図)。但し、選挙までにはまだ1ヵ月強あり、そもそも世論調査は幅をもって見る必要があること等を踏まえると(注3)、引き続き予断を持たずに注視していくことが肝要である。

(注1) FiveThirtyEight が主要な世論調査の結果を平均する等して算出した数値である。

(注2) 前回2016年の大統領選挙を振り返ると、選挙人獲得数はトランプ大統領が306、ヒラリー・クリントン氏が232であった。州別にはトランプ大統領が30州で勝利し、クリントン氏は20州とワシントンD.C.で勝利した。両者の得票率の差をみると、10%ポイント未満だった州は17あった。これら接戦17州のうちトランプ大統領が勝利した州は10、敗北した州は7である。

(注3) 世論調査については7月24日付 Weekly 「大統領選挙アップデート：バイデン氏がリードを広げるなか、再び注目される「世論調査に基づく選挙予測の精度」」を参照されたい。

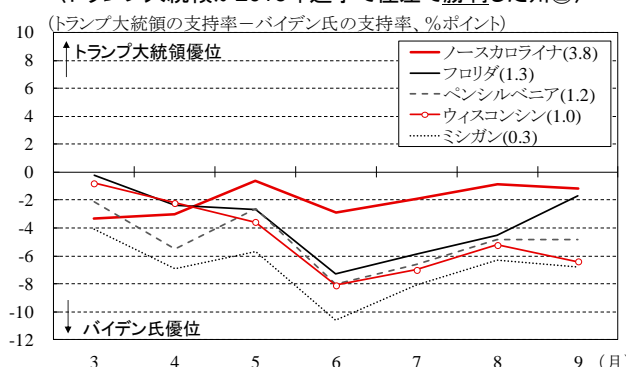
第1図：トランプ大統領とバイデン氏の支持率の差の推移
(トランプ大統領が2016年選挙で僅差で勝利した州①)



(注) 州名の括弧内の数値は、2016年大統領選挙での得票率差。トランプ大統領の得票率－クリントン氏の得票率。

(資料) FiveThirtyEight 資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

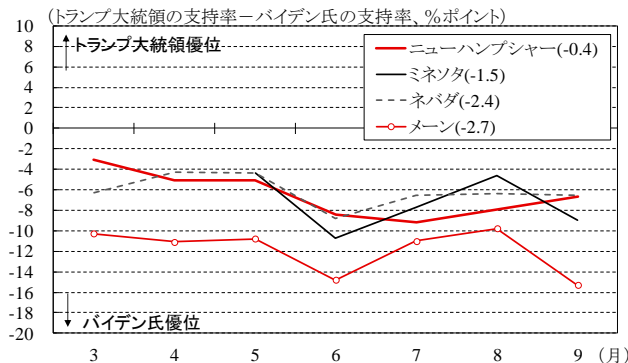
第2図：トランプ大統領とバイデン氏の支持率の差の推移
(トランプ大統領が2016年選挙で僅差で勝利した州②)



(注) 州名の括弧内の数値は、2016年大統領選挙での得票率差。トランプ大統領の得票率－クリントン氏の得票率。

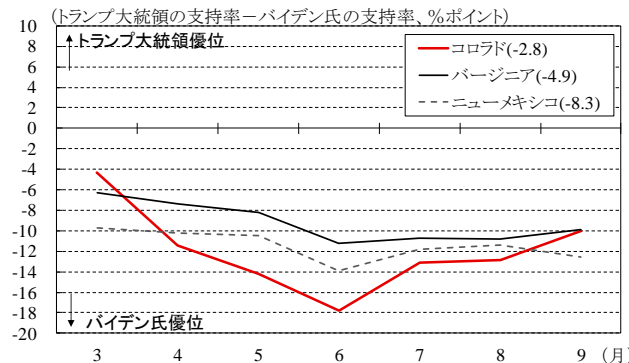
(資料) FiveThirtyEight 資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図:トランプ大統領とバイデン氏の支持率の差の推移
 〈トランプ大統領が2016年選挙で僅差で敗北した州①〉



(注)州名の括弧内の数値は、2016年大統領選挙での得票率差。トランプ大統領の得票率－クリントン氏の得票率。
 (資料)FiveThirtyEight資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図:トランプ大統領とバイデン氏の支持率の差の推移
 〈トランプ大統領が2016年選挙で僅差で敗北した州②〉



(注)州名の括弧内の数値は、2016年大統領選挙での得票率差。トランプ大統領の得票率－クリントン氏の得票率。
 (資料)FiveThirtyEight資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

有権者は政策課題のなかで「経済」を重視

投票に際して重視する政策課題を有権者に尋ねた最近の世論調査（全米ベース）では、「経済」との回答割合が最も多く、接戦州での同様の調査でも「経済」が重視されている。キニピアック大学の最近の世論調査結果をみると、まず全米ベースの調査では、有権者が最も重視する政策課題として「経済」との回答割合が24%、「法と秩序」が17%、「新型コロナウイルス」が13%、「人種的不公平」が13%となっている。支持政党別にみると「経済」を最も重視するとの回答割合は共和党支持層で39%、民主党支持層で7%、無党派層で29%である（調査期間は9月17日～21日）。

同様の調査が最近実施された幾つかの接戦州の結果をみると、フロリダ州では「経済」との回答割合が27%、「法と秩序」が19%、「新型コロナウイルス」が15%、「人種的不公平」が13%であり、ペンシルベニア州では「経済」が29%、「新型コロナウイルス」が16%、「法と秩序」が15%、「人種的不公平」が13%となっている（調査期間はともに8月28日～9月1日）。また、オハイオ州では「経済」との回答割合が27%、「法と秩序」が17%、「新型コロナウイルス」が14%、「人種的不公平」が11%であり、テキサス州では「経済」が25%、「法と秩序」が18%、「新型コロナウイルス」が16%、「人種的不公平」が11%となっている（調査期間はともに9月17日～21日）。

一方で、米国社会の二極分化の進行とともに「経済」の影響度は小さくなっているとの指摘もあり、確かにそうした傾向は両党の強固な支持層で見られそうだが、無党派層や勝敗を左右する接戦州（ラストベルト等）では「経済」が投票行動へ与える影響は引き続き大きいと捉えられる（コロナ・ショックに伴う未曾有の経済環境悪化が経済政策への関心を高めている可能性もある）。

失業率のコロナ・ショック前と比べた上昇幅は、ブルー・ステートで大きく、レッド・ステートで小さい傾向がみられる

足元の経済情勢について失業率の動きを確認すると、全米では2月の3.5%からコロナ・ショックを受けて4月に14.7%まで上昇した後、直近8月は8.4%となっている。これを州別にみたのが次頁第1表であり、失業率の上昇幅（2月→8月）が大きい順に各州を並べ、新型コロナウイルスや関連する情報を加えたものである。

これをみると、失業率は全ての州で2月に比べて上昇していることがわかる。このうち、上昇幅が大きい州はハワイ州（+9.8%ポイント）、ネバダ州（+9.6%ポイント）、ロードアイランド州（+9.4%ポイント）、ニューヨーク州（+8.8%ポイント）、マサチューセッツ州（+8.5%ポイント）等であり、上昇幅が小さい州はネブラスカ州（+1.1%ポイント）、アリゾナ州（+1.4%ポイント）、サウスダコタ州（+1.5%ポイント）、アイダホ州（+1.5%ポイント）、ユタ州（+1.6%ポイント）等である。コロナ・ショック前と比べた上昇幅はブルー・ステートで大きく、レッド・ステートで小さい傾向がみられ^{（注4）}、接戦州の失業率は区々だが大まかに言えば全米平均前後に上昇した水準にある。

（注4）こうした傾向がみられる一因は、一般に人口が密集した大都市圏を抱える州はブルー・ステート、そうでない州はレッド・ステートが多いためとみられる。新型コロナウイルス感染症の抑制は人口が密集した地域・州で難しいため、それらの地域・州では経済活動の再開が慎重に行われ、結果として失業率の上昇幅が大きくなっていると捉えられる。人口密度をみると、高い州としてニュージャージー州、ロードアイランド州、マサチューセッツ州、コネチカット州、メリーランド州が挙げられる。なお、失業率の上昇幅が最も大きいハワイ州と2番目に大きいネバダ州については、経済に対して観光の与える影響が大きいことが主因とみられる。例えば、雇用者数に占める「飲食・宿泊・レジャー」の割合をみるとハワイ州が19.3%、ネバダ州が24.8%であり、ともに全米平均（11.1%）を大きく上回っている。

第1表：州別にみた雇用や新型コロナウイルス関連の動向

	政治関連の基礎情報				コロナウイルス動向		失業率				(参考)			
	2016年選挙の得票率			大統領選挙の選挙人数	現在の州知事の所属政党	感染者数(累計) (10万人あたり、9月20日時点)	死者数(累計)	トランプ氏就任前(2016年12月)③	コロナショック前(2020年2月)④	直近(2020年8月)⑤	⑤-③	⑤-④	人口密度(平方マイルあたり、2010年時点)	雇用者数に占める「飲食・宿泊・レジャー」の割合(%)
	トランプ氏(①)	クリントン氏(②)	①-②(%ポイント)											
														(%)
全米	-	-	-	538	-	2,051	60	4.7	3.5	8.4	3.7	4.9	87	11.1
1 ハワイ	30.1	62.3	▲32.2	4	民主党	814	8	2.8	2.7	12.5	9.7	9.8	212	19.3
2 ネバダ	45.5	47.9	▲2.4	6	民主党	2,492	51	5.3	3.6	13.2	7.9	9.6	25	24.8
3 ロードアイランド	39.8	55.4	▲15.6	4	民主党	2,234	102	4.7	3.4	12.8	8.1	9.4	1,018	12.0
4 ニューヨーク	37.5	58.8	▲21.3	29	民主党	1,882	80	4.8	3.7	12.5	7.7	8.8	411	9.8
5 マサチューセッツ	33.5	60.8	▲27.3	11	共和党	1,961	134	3.8	2.8	11.3	7.5	8.5	839	10.3
6 イリノイ	39.4	55.4	▲16.0	20	民主党	2,170	68	5.4	3.4	11.0	5.6	7.6	231	10.2
7 カリフォルニア	32.8	61.6	▲28.8	55	民主党	1,968	37	5.3	3.9	11.4	6.1	7.5	239	11.7
8 ニュージャージー	41.8	55.0	▲13.2	14	民主党	2,242	180	4.7	3.8	10.9	6.2	7.1	1,196	9.5
9 ニューメキシコ	40.0	48.3	▲8.3	5	民主党	1,316	40	6.4	4.8	11.3	4.9	6.5	17	11.4
10 ペンシルベニア	48.8	47.6	1.2	20	民主党	1,176	62	5.2	4.7	10.3	5.1	5.6	284	9.6
11 ミシガン	47.6	47.3	0.3	16	民主党	1,282	69	5.0	3.6	8.7	3.7	5.1	175	9.8
12 テネシー	61.1	34.9	26.2	11	共和党	2,711	32	4.6	3.4	8.5	3.9	5.1	154	11.3
13 デラウェア	41.9	53.4	▲11.5	3	民主党	2,034	64	4.6	3.9	8.9	4.3	5.0	461	11.3
14 オハイオ	52.1	43.5	8.6	18	共和党	1,234	39	5.2	4.1	8.9	3.7	4.8	282	10.3
15 ワシントン	38.2	54.4	▲16.2	12	民主党	1,095	27	4.9	3.8	8.5	3.6	4.7	101	10.1
16 フロリダ	49.1	47.8	1.3	29	共和党	3,172	62	4.7	2.8	7.4	2.7	4.6	351	14.1
17 オレゴン	41.1	51.7	▲10.6	7	民主党	735	12	4.3	3.3	7.7	3.4	4.4	40	11.1
18 ミネソタ	45.4	46.9	▲1.5	10	民主党	1,621	36	3.9	3.1	7.4	3.5	4.3	67	9.4
19 コネチカット	41.2	54.5	▲13.3	7	民主党	1,554	125	4.8	3.8	8.1	3.3	4.3	738	9.3
20 コロラド	44.4	47.2	▲2.8	9	民主党	1,139	35	2.9	2.5	6.7	3.8	4.2	49	12.3
21 ウェストバージニア	68.7	26.5	42.2	5	共和党	778	17	5.5	4.9	8.9	3.4	4.0	77	10.5
22 アーカンソー	60.4	33.8	26.6	6	共和党	2,512	39	3.7	3.5	7.4	3.7	3.9	56	9.4
23 ニューハンプシャー	47.2	47.6	▲0.4	4	共和党	586	32	2.8	2.6	6.5	3.7	3.9	147	10.6
24 カンザス	57.2	36.2	21.0	6	民主党	1,796	20	4.0	3.1	6.9	2.9	3.8	35	9.3
25 サウスカロライナ	54.9	40.8	14.1	9	共和党	2,709	62	4.6	2.5	6.3	1.7	3.8	154	12.7
26 メーン	45.2	47.9	▲2.7	4	民主党	382	10	3.6	3.2	6.9	3.3	3.7	43	11.0
27 メリーランド	35.3	60.5	▲25.2	10	共和党	1,995	64	4.4	3.3	6.9	2.5	3.6	595	10.4
28 ミズーリ	57.1	38.0	19.1	10	共和党	1,842	29	4.3	3.5	7.0	2.7	3.5	87	10.7
29 バージニア	45.0	49.9	▲4.9	13	民主党	1,657	35	4.1	2.6	6.1	2.0	3.5	203	10.3
30 コロンビア地区	4.1	92.8	▲88.7	3	-	2,129	88	6.0	5.1	8.5	2.5	3.4	9,857	10.2
31 ケンタッキー	62.5	32.7	29.8	8	民主党	1,377	24	5.2	4.2	7.6	2.4	3.4	110	10.6
32 インディアナ	57.2	37.9	19.3	11	共和党	1,666	52	4.0	3.1	6.4	2.4	3.3	181	9.9
33 テキサス	52.6	43.4	9.2	38	共和党	2,399	51	4.8	3.5	6.8	2.0	3.3	96	11.0
34 アイオワ	51.8	42.2	9.6	6	共和党	2,536	40	3.5	2.8	6.0	2.5	3.2	55	9.3
35 ノースカロライナ	50.5	46.7	3.8	15	民主党	1,864	31	5.0	3.6	6.5	1.5	2.9	196	11.6
36 アラバマ	62.9	34.6	28.3	9	共和党	2,966	49	5.7	2.7	5.6	▲0.1	2.9	94	10.1
37 ワイオミング	70.1	22.5	47.6	3	共和党	843	8	4.8	3.7	6.6	1.8	2.9	6	12.9
38 ノースダコタ	64.1	27.8	36.3	3	共和党	2,400	25	2.9	2.2	5.0	2.1	2.8	10	9.3
39 ウィスコンシン	47.9	46.9	1.0	10	民主党	1,846	21	3.7	3.5	6.2	2.5	2.7	105	9.6
40 ミシシッピ	58.3	39.7	18.6	6	共和党	3,133	94	5.5	5.4	7.9	2.4	2.5	63	12.0
41 オクラホマ	65.3	28.9	36.4	7	共和党	2,157	24	4.7	3.2	5.7	1.0	2.5	55	10.4
42 ジョージア	51.3	45.6	5.7	16	共和党	2,910	62	5.3	3.1	5.6	0.3	2.5	168	10.9
43 バーモント	32.6	61.1	▲28.5	3	共和党	274	9	3.1	2.4	4.8	1.7	2.4	68	11.7
44 ルイジアナ	58.1	38.4	19.7	8	民主党	3,482	115	5.9	5.2	7.6	1.7	2.4	105	12.2
45 モンタナ	56.5	36.0	20.5	3	民主党	982	14	4.0	3.5	5.6	1.6	2.1	7	13.7
46 アラスカ	52.9	37.7	15.2	3	共和党	927	6	6.9	5.8	7.4	0.5	1.6	1	11.1
47 ユタ	45.9	27.8	18.1	6	共和党	2,036	13	3.3	2.5	4.1	0.8	1.6	34	10.2
48 アイダホ	59.2	27.6	31.6	4	共和党	2,137	25	3.5	2.7	4.2	0.7	1.5	19	11.0
49 サウスダコタ	61.5	31.7	29.8	3	共和党	2,119	22	3.1	3.3	4.8	1.7	1.5	11	10.9
50 アリゾナ	49.5	45.4	4.1	11	共和党	2,984	76	5.2	4.5	5.9	0.7	1.4	56	11.3
51 ネブラスカ	60.3	34.0	26.3	5	共和党	2,130	22	3.1	2.9	4.0	0.9	1.1	24	9.3

(注)『雇用者数に占める飲食・宿泊・レジャーの割合』は2020年2月時点。州名の色づけは、赤色が2016年の大統領選挙でトランプ大統領を支持した州、青色はクリントン候補を支持した州。数字の左側の青色の丸印は、2012年大統領選挙時の民主党候補支持から2016年大統領選挙時に共和党候補(トランプ大統領)支持へ転換した州。
(資料)米労働省、商務省、疾病対策センター統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

足元の雇用情勢悪化が現職大統領の経済運営に対する評価を著しく押し下げている様子はみられない

但し、これら接戦州において経済運営でどちらを支持するかの調査ではトランプ大統領との回答割合がバイデン氏を上回る結果が散見され（第2表）、今年になってからの雇用情勢悪化が現職大統領の経済運営に対する評価を著しく押し下げている様子はみられない。

背景には、①「経済にとってコロナ・ショックは自然災害に近い事象との理解から、それ以前の経済運営を基にトランプ大統領の評価が行われている」、②「経済活動の制限・再開を実際に判断している州知事が主に評価の対象になっている」、③「政府の大規模な対策や堅調な株価等が経済・雇用情勢悪化の影響を緩和している」等様々な点が考えられる。

第2表：接戦州の世論調査結果

(%)

	テキサス州		オハイオ州		フロリダ州		ペンシルベニア州	
	トランプ氏	バイデン氏	トランプ氏	バイデン氏	トランプ氏	バイデン氏	トランプ氏	バイデン氏
支持率	50	45	47	48	45	48	44	52
政策課題(どちらの候補がより良い対処ができるか)	-	-	-	-	-	-	-	-
経済	58	39	52	45	55	42	52	45
軍事	52	45	50	47	-	-	-	-
治安	52	44	48	48	-	-	-	-
新型コロナウイルス	49	47	45	50	45	50	41	54
人種的不公平	45	50	41	53	41	53	38	57
ヘルスケア	-	-	-	-	43	51	42	54
危機・難局	-	-	-	-	47	49	44	52

(注)テキサス州とオハイオ州の調査は9月17日～21日に実施。フロリダ州とペンシルベニア州の調査は8月28日～9月1日に実施。

(資料)キネピアック大学資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

有権者は足元の状況ではなく今後を重視して、両候補の経済政策を評価するとみられる

何れにしても有権者が「経済」で重視するのは、足元ではなく今後であり、特にコロナ・ショック後の景気回復過程でどちらが好ましいかを判断することになりそうである。この点で、未だ十分に浸透していないとみられるバイデン氏の経済政策が今後のTV討論会等を通じてどう受け止められるかは注目点の一つである^(注5)。

バイデン氏の経済政策は伝え方次第で「成長促進的でない」とも「実はトランプ大統領と類似の政策が多い」ともなり得、仮に前者の印象が強まればトランプ大統領にとって他の政策課題での劣勢を「経済」で挽回できる可能性もあるのではないだろうか。

(注5) バイデン氏の経済政策については7月17日付 Weekly「民主党とバイデン氏の経済政策について」等を参照されたい。

(2020年9月25日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.